

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限(2020年2月27日設定)	
運 用 方 針	主に楽天・新経連株価指数マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、投資成果を新経連株価指数(Japan New Economy Index)の動きに連動させることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	楽 天 ・ 新 経 連 株 価 指 数 フ ァ ン ド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	楽 天 ・ 新 経 連 株 価 指 数 フ ァ ン ド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・新経連株価指数ファンド
＜愛称：JANEインデックス＞

第6期

決算日：2026年2月16日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2022年 2月15日)	11,857	0	△13.3	4,844.30	△13.7	98.4	1.2	229
3期(2023年 2月15日)	11,979	0	1.0	4,897.12	1.1	98.8	1.0	205
4期(2024年 2月15日)	12,909	0	7.8	5,291.61	8.1	98.3	2.0	126
5期(2025年 2月17日)	14,571	0	12.9	5,984.59	13.1	93.2	—	126
6期(2026年 2月16日)	17,406	0	19.5	7,138.51	19.3	95.5	5.3	142

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

ベンチマークは、新経連株価指数(Japan New Economy Index)です。
新経連株価指数(Japan New Economy Index)は、一般社団法人新経済連盟(新経連：Japan Association of New Economy (JANE))が独自開発した指数で、新経連に加盟する上場企業で構成され、2012年6月1日(終値)を1,000ポイントとして2019年6月に算出開始した新しい株価指数です。

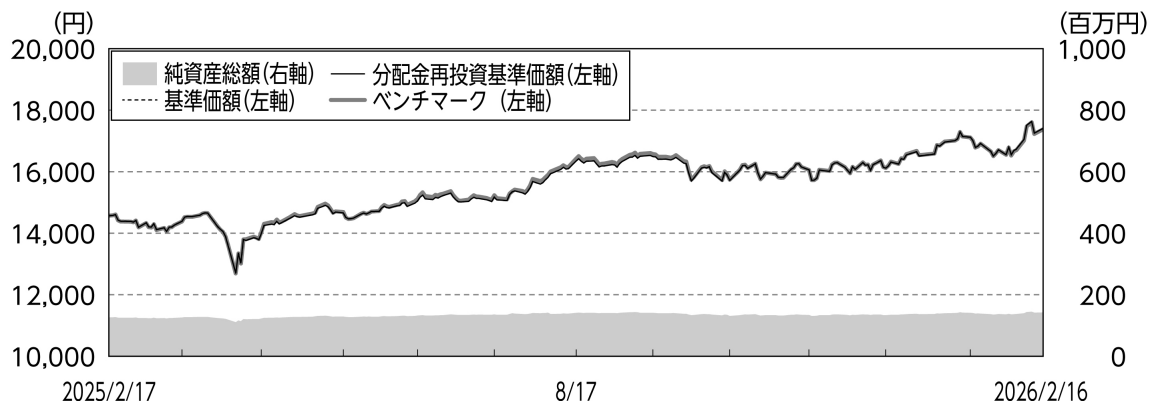
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 2月17日	14,571	—	5,984.59	—	93.2	—
2月末	14,196	△2.6	5,829.47	△2.6	92.6	6.5
3月末	14,210	△2.5	5,835.83	△2.5	89.7	6.4
4月末	14,569	△0.0	6,005.08	0.3	89.0	6.2
5月末	14,705	0.9	6,040.30	0.9	87.7	6.5
6月末	15,303	5.0	6,312.72	5.5	89.1	8.4
7月末	15,482	6.3	6,384.42	6.7	88.5	10.6
8月末	16,188	11.1	6,681.83	11.7	91.1	6.6
9月末	16,260	11.6	6,706.83	12.1	92.4	6.8
10月末	15,974	9.6	6,557.62	9.6	94.3	5.0
11月末	16,295	11.8	6,694.94	11.9	94.4	5.0
12月末	16,511	13.3	6,791.75	13.5	94.7	5.0
2026年 1月末	16,711	14.7	6,860.59	14.6	95.2	5.2
(期 末)						
2026年 2月16日	17,406	19.5	7,138.51	19.3	95.5	5.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：14,571円

期 末：17,406円(既払分配金0円)

騰落率：19.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、新経連株価指数(Japan New Economy Index)です。

(注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は19.5%上昇しました。

期初から2025年4月上旬にかけて、米国のインフレ長期化懸念、トランプ米大統領による対半導体規制強化や追加関税措置への警戒などの悪材料と、内需銘柄やバリュー(割安)株への買いを進めるといった好材料とが交錯するなか、新経連株価指数(Japan New Economy Index)に連動する当ファンドの基準価額は概ね横ばいで推移しました。4月上旬には、中国による米国への報復関税を表明したことで米中貿易戦争激化への懸念が広がり、基準価額は一旦大幅下落しました。しかしその後、米中貿易摩擦懸念の後退から下落幅を埋めて上昇しました。

2025年4月中旬から期末にかけて、上昇基調で推移しました。日本銀行の追加利上げ観測や米国のAI(人工知能)関連株への割高感などが下落要因となる一方、米中貿易摩擦懸念の後退、日米間の追加関税問題の緊張緩和、日米の金融政策の現状維持、AIやデータセンター向け需要を背景とした半導体需要拡大期待、高市新政権への財政拡張期待などが上昇要因となりました。2026年2月には、新経連株価指数は7,200を超え、2019年の算出開始以来の最高値を更新しました。当ファンドの基準価額も同様の値動きで堅調に推移しました。

■投資環境

当期は、2025年3月下旬から4月上旬にかけて一旦大幅に下落したものの、概ね底堅く推移し、前期末比では上昇して期末を迎えました。

期前半は、米政権による国内自動車分野を中心とした関税強化への警戒、日本銀行の追加利上げ観測などから、上値の重い展開で推移しました。2025年3月下旬から4月上旬にかけて、中国による米国への報復関税を表明したことで米中貿易戦争激化への懸念が広がり、一旦大幅に下落しました。しかしその後、米中貿易摩擦懸念の後退から下落幅を埋めて上昇しました。

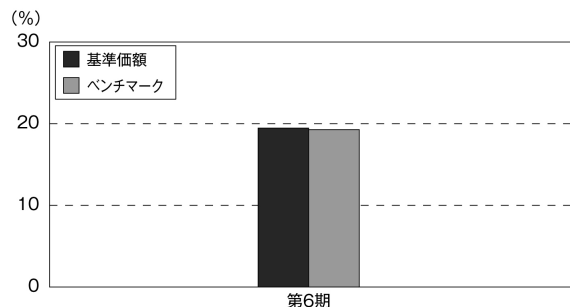
期後半は、期末まで概ね右肩上がりで堅調に推移しました。上昇要因としては、米ハイテク株高を受けた国内半導体関連株の上昇、日米間の追加関税問題への懸念後退、高市新政権への財政拡張期待を受けた株価先高観などがありました。2026年2月には、日経平均株価は57,000円を超え、史上最高値を更新しました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、「楽天・新経連株価指数マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の組入比率を高位に維持し、投資成果を新経連株価指数の動きに連動させることを目指して運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+19.5%と上昇し、ベンチマーク比では+0.2%となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける資金の流入に伴う組入銘柄の売買執行コスト、株価指数先物の価格変動、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第6期	
	2025年2月18日～2026年2月16日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,405

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の組入比率を高位に維持し、投資成果を新経連株価指数の動きに連動させることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2025年2月18日～2026年2月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.494%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,533円です。
(投信会社)	(43)	(0.280)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(29)	(0.186)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(2)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	15	0.095	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(15)	(0.095)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(－)	(－)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	95	0.606	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

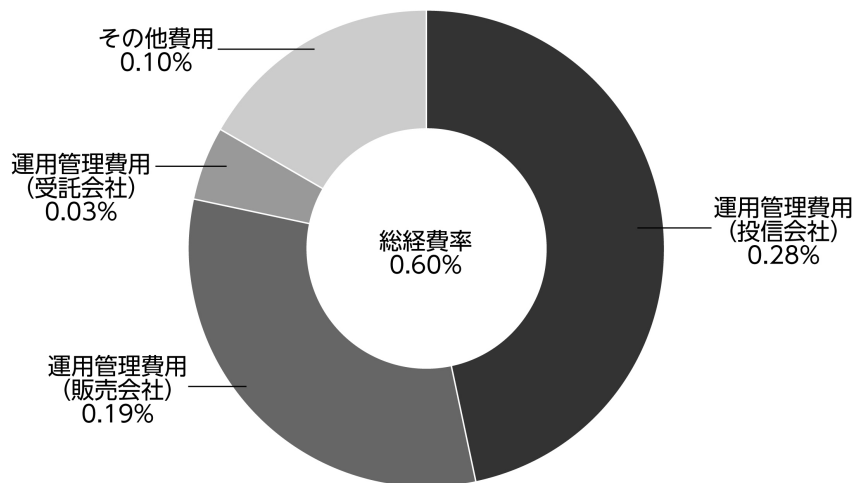
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天・新経連株価指数マザーファンド	千口 10,717	千円 16,895	千口 16,130	千円 26,285

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜楽天・新経連株価指数マザーファンド＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	58,250千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	122,342千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人の発行する有価証券等

＜楽天・新経連株価指数マザーファンド＞

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 0.772053	百万円 0.388674	百万円 3

(注1) 買付額および売付額は受渡し代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、楽天グループ株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 期 首 残 高 (元 本)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 37	百万円 －	百万円 －	百万円 37	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
楽天・新経連株価指数マザーファンド	84, 251	78, 838	142, 358

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、78, 838千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天・新経連株価指数マザーファンド	142, 358	99. 1
短期金融資産、その他	1, 277	0. 9
投資信託財産総額	143, 635	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	143, 635, 684円
コール・ローン等	726, 460
楽天・新経連株価指数マザーファンド(評価額)	142, 358, 213
未 収 入 金	551, 000
未 収 利 息	11
(B) 負 債	1, 109, 062
未 払 解 約 金	699, 907
未 払 信 託 報 酬	340, 896
そ の 他 未 払 費 用	68, 259
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	142, 526, 622
元 本	81, 885, 551
次 期 繰 越 損 益 金	60, 641, 071
(D) 受 益 権 総 口 数	81, 885, 551口
1万口当たり基準価額(C／D)	17, 406円

(注) 期首元本額 86, 970, 331円
期中追加設定元本額 15, 439, 304円
期中一部解約元本額 20, 524, 084円

■損益の状況

(自2025年2月18日 至2026年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1, 455円
受 取 利 息	1, 455
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22, 812, 508
売 買 益	25, 305, 811
売 買 損	△2, 493, 303
(C) 信 託 報 酬 等	△786, 802
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	22, 027, 161
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16, 149, 650
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22, 464, 260
(配 当 等 相 当 額)	(14, 356, 555)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8, 107, 705)
(G) 計 (D＋E＋F)	60, 641, 071
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	60, 641, 071
追 加 信 託 差 損 益 金	22, 464, 260
(配 当 等 相 当 額)	(14, 389, 056)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8, 075, 204)
分 配 準 備 積 立 金	38, 176, 811

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	2,473,729円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	19,553,432円
(C)収益調整金額	22,464,260円
(D)分配準備積立金額	16,149,650円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	60,641,071円
(F)期末残存口数	81,885,551口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E/F×10,000）	7,405.55円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H/10,000）	－円

お知らせ

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年3月28日）

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

一般社団法人新経済連盟（以下「新経済連盟」）及び新経済連盟の委託先、リサーチパートナー又はデータプロバイダー（以下「新経済連盟等」といいます。）は、金融商品に関して対象インデックス及び関連商標を利用するライセンスを付与することを除き、ライセンシーと一切の関係を有していません。

新経済連盟等は、金融商品等の支援、推奨、販売又は宣伝等を行うものではなく、金融商品又はその運用成果に関連して、何ら保証するものではなく、かつ（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。また、新経済連盟及び新経済連盟の委託先は、金融商品の購入者又は他のいかなる第三者との間でも、何ら契約上の関係を有していません。

楽天・新経連株価指数マザーファンド

第6期(2026年2月16日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2020年2月27日設定)
運 用 方 針	わが国の株式に投資し、投資成果を新経連株価指数(Japan New Economy Index)の動きに連動させることを目指します。
主 な 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 組入比率	純資産総額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2022年2月15日)	11,998	△12.7	4,844.30	△13.7	98.5	1.2	229
3期(2023年2月15日)	12,198	1.7	4,897.12	1.1	99.0	1.0	204
4期(2024年2月15日)	13,229	8.5	5,291.61	8.1	98.4	2.0	126
5期(2025年2月17日)	15,024	13.6	5,984.59	13.1	93.3	—	126
6期(2026年2月16日)	18,057	20.2	7,138.51	19.3	95.6	5.3	142

(注) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

ベンチマークは、新経連株価指数(Japan New Economy Index)です。
新経連株価指数(Japan New Economy Index)は、一般社団法人新経済連盟(新経連：Japan Association of New Economy <JANE>)が独自開発した指数で、新経連に加盟する上場企業で構成され、2012年6月1日(終値)を1,000ポイントとして2019年6月に算出開始した新しい株価指数です。

当期中の基準価額と市況の推移

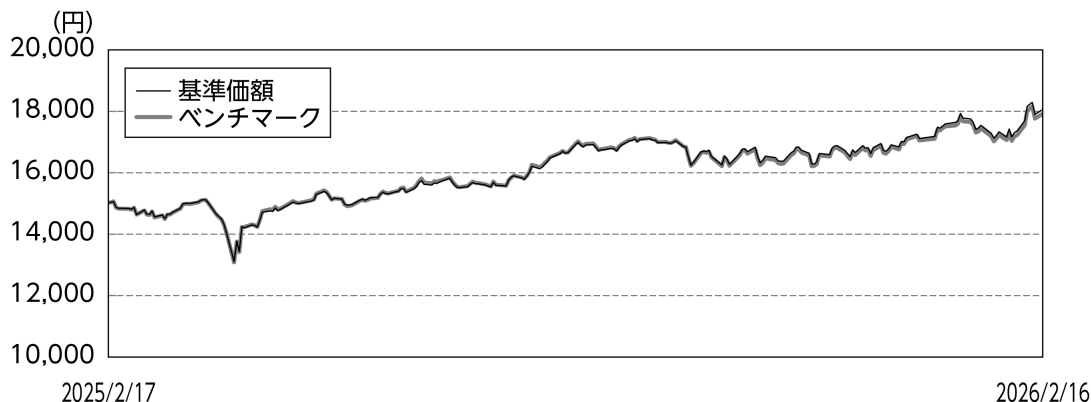
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 2月17日	15,024	—	5,984.59	—	93.3	—
2月末	14,640	△2.6	5,829.47	△2.6	92.8	6.5
3月末	14,662	△2.4	5,835.83	△2.5	89.8	6.4
4月末	15,040	0.1	6,005.08	0.3	89.1	6.2
5月末	15,188	1.1	6,040.30	0.9	87.8	6.5
6月末	15,814	5.3	6,312.72	5.5	89.2	8.4
7月末	16,007	6.5	6,384.42	6.7	88.6	10.6
8月末	16,746	11.5	6,681.83	11.7	91.2	6.6
9月末	16,829	12.0	6,706.83	12.1	92.5	6.8
10月末	16,541	10.1	6,557.62	9.6	94.4	5.0
11月末	16,882	12.4	6,694.94	11.9	94.5	5.0
12月末	17,115	13.9	6,791.75	13.5	94.8	5.0
2026年 1月末	17,331	15.4	6,860.59	14.6	95.3	5.2
(期 末)						
2026年 2月16日	18,057	20.2	7,138.51	19.3	95.6	5.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、新経連株価指数 (Japan New Economy Index) です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は20.2%上昇しました。

期初から2025年4月上旬にかけて、米国のインフレ長期化懸念、トランプ米大統領による対中半導体規制強化や追加関税措置への警戒などの悪材料と、内需銘柄やバリュー(割安)株への買いを進めるといった好材料とが交錯するなか、新経連株価指数 (Japan New Economy Index) に連動する当ファンドの基準価額は概ね横ばいで推移しました。4月上旬には、中国による米国への報復関税を表明したことで米中貿易戦争激化への懸念が広がり、基準価額は一旦大幅下落しました。しかしその後、米中貿易摩擦懸念の後退から下落幅を埋めて上昇しました。

2025年4月中旬から期末にかけて、上昇基調で推移しました。日本銀行の追加利上げ観測や米国のAI(人工知能)関連株への割高感などが下落要因となる一方、米中貿易摩擦懸念の後退、日米間の追加関税問題の緊張緩和、日米の金融政策の現状維持、AIやデータセンター向け需要を背景とした半導体需要拡大期待、高市新政権への財政拡張期待などが上昇要因となりました。2026年2月には、新経連株価指数は7,200を超え、2019年の算出開始以来の最高値を更新しました。当ファンドの基準価額も同様の値動きで堅調に推移しました。

■投資環境

当期は、2025年3月下旬から4月上旬にかけて一旦大幅に下落したものの、概ね底堅く推移し、前期末比では上昇して期末を迎えました。

期前半は、米政権による国内自動車分野を中心とした関税強化への警戒、日本銀行の追加利上げ観測などから、上値の重い展開で推移しました。2025年3月下旬から4月上旬にかけて、中国による米国への報復関税を表明したことで米中貿易戦争激化への懸念が広がり、一旦大幅に下落しました。しかしその後、米中貿易摩擦懸念の後退から下落幅を埋めて上昇しました。

期後半は、期末まで概ね右肩上がりで堅調に推移しました。上昇要因としては、米ハイテク株高を受けた国内半導体関連株の上昇、日米間の追加関税問題への懸念後退、高市新政権への財政拡張期待を受けた株価先高観などがありました。2026年2月には、日経平均株価は57,000円を超え、史上最高値を更新しました。

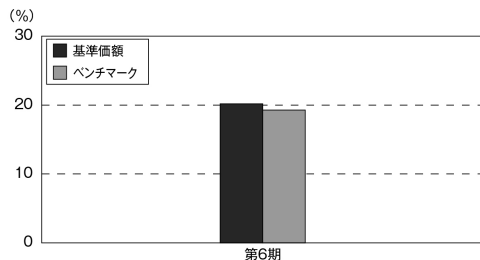
■当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである新経連株価指数と連動する投資成果を目指して運用を行いました。株式組入比率は期を通じて高位の水準を維持し、追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、株価指数先物取引も活用しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+20.2%となり、ベンチマーク比では+0.9%となりました。主な差異要因としては、資金の流出入に伴い活用した株価指数先物の価格変動、組入銘柄の売買執行コスト等の要因が挙げられます。



■今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、投資成果を新経連株価指数の動きに連動させることを目指して運用を行います。また、追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、株価指数先物取引も活用します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	3円	0.017%
(株式)	(2)	(0.015)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	3	0.017
期中の平均基準価額は16,066円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	19 (3)	28,342 (－)	17	29,908

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 49	百万円 44	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	58,250千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	122,342千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 0.772053	百万円 0.388674	百万円 3

(注1) 買付額および売付額は受渡し代金、当期末保有額は評価額です。
(注2) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満となる場合は小数で記載。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、楽天グループ株式会社です。

組入資産の明細

■国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(10.0%)			
安藤・間	2.9	2.1	4,359
東急建設	1.9	2	3,128
ヴィス	0.1	—	—
千代田化工建設	3.6	3.9	6,119
食料品(2.9%)			
伊藤園	1	1.3	3,962
繊維製品(1.3%)			
T S Iホールディングス	1.5	1.5	1,689
化学(2.2%)			
ダイキアクシス	0.2	—	—
ノエビアホールディングス	0.4	0.4	1,858
I - n e	0.1	—	—
アクシージア	0.3	0.2	76
タカラバイオ	1	1.1	1,046
医薬品(0.4%)			
大幸薬品	0.9	1	308
ソレイジア・ファーマ	4.1	5.8	174
モダリス	1.4	1.7	100
石油・石炭製品(3.3%)			
出光興産	3.4	3.3	4,507

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.1%)			
フリー	0.4	0.5	542
セガサミーホールディングス	1.35	1.4	3,663
電気機器 (4.3%)			
アスタリスク	0.1	—	—
沖電気工業	1.8	1.9	5,289
ミナトホールディングス	0.1	0.2	570
精密機器 (3.8%)			
セイコーグループ	0.65	0.5	5,210
その他製品 (1.1%)			
広済堂ホールディングス	1.6	1.7	861
プロネクサス	0.4	0.5	597
陸運業 (6.0%)			
東急	2.1	2.1	4,128
セイノーホールディングス	1.4	1.6	4,080
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
イー・ロジット	0.1	0.1	22
情報・通信業 (23.2%)			
ゲンダイエージェンシー	0.2	0.2	96
グリーホールディングス	1.4	1.5	564
メディカルネット	0.1	0.2	60
KL a b	1	1.4	469
ホットリンク	0.3	—	—
CART A HOLDINGS	0.2	—	—
イルグルム	0.1	—	—
テクマトリックス	0.8	0.9	1,692
ドリコム	0.3	0.3	119
ユニリタ	0.1	0.1	197
フリービット	0.2	0.2	314
コムチュア	0.5	0.6	869
アイル	0.3	0.3	688
クラウドワークス	0.2	0.2	135
アカツキ	0.2	0.2	554
エディア	0.1	0.1	77
チェンジホールディングス	0.9	1	1,011
PKSHA Technology	—	0.4	1,138
マネーフォワード	0.7	0.9	2,989
トレードワークス	—	0.6	342
ペイクラウドホールディングス	0.2	0.2	97
スタメン	0.1	0.1	76
Sun Asterisk	0.3	0.3	118
日本情報クリエイト	0.1	0.1	59
プラスアルファ・コンサルティング	0.6	0.6	1,192
ブレイド	0.4	0.4	213
ENECHANGE	0.6	0.7	191
ココナラ	0.4	0.5	149
ファブリカホールディングス	0.1	0.1	204
ソースネクスト	1.8	2	262
メルカリ	1.87	1.3	4,609
サイエンスアーツ	0.1	0.1	243
リックソフト	0.1	—	—
カオナビ	0.1	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	0.2	—	—
東名	—	0.1	109
BASE	1.9	1.7	567
フリー	1	1.1	2,471
ウィルズ	0.3	0.3	248

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
クレスコ		0.6	0.7	1,093
日本オラクル		0.24	0.3	2,867
デジタルガレージ		—	0.6	1,187
E L E M E N T S		—	0.5	337
ビジョン		0.8	—	—
東映		0.58	0.7	3,885
富士ソフト		0.4	—	—
小売業(11.5%)				
くら寿司		—	0.6	2,109
オイシックス・ラ・大地		0.6	0.6	868
ネクステージ		1.1	1.2	4,230
ミラタップ		0.3	0.3	82
B E E N O S		0.3	—	—
トップカルチャー		0.2	0.2	42
日本瓦斯		1.7	1.3	3,939
ニトリホールディングス		0.175	1.3	4,349
証券、商品先物取引業(1.9%)				
松井証券		2.6	2.8	2,640
その他金融業(1.3%)				
N E X Y Z . G r o u p		0.1	0.1	72
プレミアグループ		0.8	0.9	1,665
不動産業(3.6%)				
東急不動産ホールディングス		3.7	2.7	4,160
グッドコムアセット		0.3	0.3	419
グローバル・リンク・マネジメント		0.1	—	—
フェイスネットワーク		0.1	0.4	365
青山財産ネットワークス		0.5	—	—
サービス業(20.1%)				
L I F U L L		1.4	1.5	319
インタースペース		—	0.1	126
カカココム		1.4	1.7	2,856
デジタルホールディングス		0.2	0.2	401
ぐるなび		0.8	0.9	135
オールアバウト		0.1	0.2	80
ファンコミュニケーションズ		0.6	0.5	239
ライク		0.2	0.2	315
エスプール		1.3	1.3	332
セブテーニ・ホールディングス		1.9	2	782
テイクアンドギヴ・ニーズ		0.2	0.2	144
東京個別指導学院		0.4	—	—
サイバーエージェント		3.2	3	3,960
楽天グループ		3.6	4.1	3,577
クリーク・アンド・リバー社		—	0.2	294
エフアンドエム		0.2	0.2	463
ヴィス		—	0.1	164
弁護士ドットコム		0.14	0.2	484
レントラックス		0.1	0.1	174
G u n o s y		0.3	0.3	165
イー・ガーディアン		0.1	0.1	160
ベクトル		0.6	0.6	826
トレンダーズ		—	0.1	81
ブランジスタ		0.1	0.1	71
日本郵政		2.3	2.4	4,777
G a m e W i t h		0.2	0.2	33
ジーニー		0.1	—	—
みらいワークス		0.1	0.1	58
スプリックス		0.1	0.1	139

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
識学		0.1	—	—
B i r d m a n		0.1	0.4	50
ジモティー		0.1	0.1	75
フォースタートアップス		0.1	0.2	256
ステムセル研究所		0.1	0.1	85
グッドパッチ		0.1	0.1	50
ダイレクトマーケティングミックス		0.5	—	—
東京通信グループ		0.1	0.2	56
エフ・コード		—	0.2	304
マイクロ波化学		0.3	0.3	385
I N F O R I C H		0.16	0.2	521
GENOVA		0.2	—	—
マイクロアド		0.3	0.3	222
エアークローゼット		0.1	0.1	21
プログリット		0.1	0.2	162
ウィザス		0.2	—	—
トランス・コスモス		0.5	0.5	1,975
船井総研ホールディングス		0.9	1.8	2,014
合 計	株 数 ・ 金 額	89	94	136,092
	銘 柄 数 < 比 率 >	124	114	<95.6%>

(注1) ()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	株式先物取引		
	ミニTOPIX	7	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	136,092	95.2
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	6,813	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	142,905	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	142,905,672円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,210,147
株 式 (評価額)	136,092,760
未 収 入 金	812,990
未 収 配 当 金	190,750
未 収 利 息	102
差 入 委 託 証 拠 金	△401,077
(B) 負 債	551,000
未 払 解 約 金	551,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	142,354,672
元 本	78,838,242
次 期 繰 越 損 益 金	63,516,430
(D) 受 益 権 総 口 数	78,838,242口
1万口当たり基準価額 (C / D)	18,057円

- (注1) 期首元本額 84,251,110円
期中追加設定元本額 10,717,329円
期中一部解約元本額 16,130,197円
- (注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天・新経連株価指数ファンド 78,838,242円

■損益の状況

(自2025年2月18日 至2026年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,682,017円
受 取 配 当 金	2,641,354
受 取 利 息	38,171
そ の 他 収 益 金	2,492
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,504,084
売 買 益	32,535,229
売 買 損	△13,031,145
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,976,890
取 引 益	3,242,720
取 引 損	△265,830
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	25,162,991
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	42,330,571
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,177,671
(G) 解 約 差 損 益 金	△10,154,803
(H) 計 (D + E + F + G)	63,516,430
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,516,430

- (注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益及び (C) 先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)